

## 経営の環境

当期のわが国経済は、企業収益が好調に推移し、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られる等、景気は緩やかな回復が続きました。当行が営業基盤とする千葉県経済につきましても、個人消費に緩やかな回復の動きが見られ、雇用情勢の改善や住宅建設の順調な推移が続いております。このような経済回復の背景もあり、県内では地価の下げ止まり傾向が鮮明となりました。

## 経営体質・財務体質の強化

当行は、平成18年度を「人と組織が真の実力をつける年、離陸の年」と位置付け、経営資源の「選択と集中」により、「強み」をさらに強化するとともに、改善を要する部分については、補完・強化することで、経営体質・財務体質のさらなる強化に取り組んでまいりました。

今年3月に当行は創立55周年を迎え、55周年記念の特別金利定期預金を発売するなど、預金基盤の拡充にも注力してまいりました。

### 法人取引増強

中小企業貸出増強による資金収益の確保は当行の収益の根幹をなすものであり、永続的・安定的な収益の確保には「新規収益機会の獲得」が重要であることから、平成18年度も中小企業新規貸出先数に重点を置いた法人渉外活動を展開してまいりました。その結果、地域密着型金融推進計画における2年間で2,000社の中小企業新規貸出先数目標に対し、平成19年3月末までの獲得実績は3,000社を超え、目標を大きく上回ることができました。新規貸出先数増強により中小企業貸出残高も前年度実績を上回ることができました。

### 個人取引増強

お客様のニーズに的確にお応えするため、新商品の導入や諸費用ローンと住宅ローンの一本化商品発売等、商品の整理統合を行い、お客様の利便性向上に努めてまいりました。平成19年1月には、全国の金融機関に先駆けて住宅金融支援機構提携商品「フラット35プラス(保証型)」を発売し、高まる長期固定金利ニーズに対する商品ラインナップの充実を図りました。また、各営業

店での住宅ローン相談会の開催や期間限定での「中長期固定金利ローン」の投入等により、お客様の借換えニーズに対しても積極的に応えてまいりました。

資産運用商品においては、投資信託などの新商品を発売する一方、創立55周年を記念した特別金利定期預金「プレミアム55」や「55ダブル」、全国の名産品や千葉県産品が当たる懸賞品付定期預金「ごちそう定期プラス」等、他行との差別化商品の販売に積極的に取り組んでまいりました。また、シニア世代向けサービスを強化すべく、「シニアのためのわかりやすい相続・遺言入門講座」「セカンドライフの基礎知識」セミナーを千葉県内各地で開催し、大変好評を得ました。

## 投資信託新商品発売

従来からご好評いただいておりますリスク限定型ファンド(条件付元本確保型)を、お客様のニーズにきめ細かく対応すべく運用委託会社と共同で組成いたしました。

平成18年11月には、「ちば興銀 株価指数参照ファンド2006-11-115/110(愛称 豊作びより)」「ちば興銀 株価指数参照ファンド2006-11-105(愛称 秋の紅葉)」「ちば興銀 株価指数参照ファンド2006-11-100(愛称 秋の色づき)」といった設定条件の異なる3つの専用ファンドを同時発売し、大きな反響を呼びました。また12月には「ちば興銀 株価指数参照ファンド2006-12(愛称 雪の輝き)」を発売、当行通算21本目のリスク限定型専用ファンドとして大好評を博しました。

## 経営改善支援の取組み等

### 経営改善支援の強化

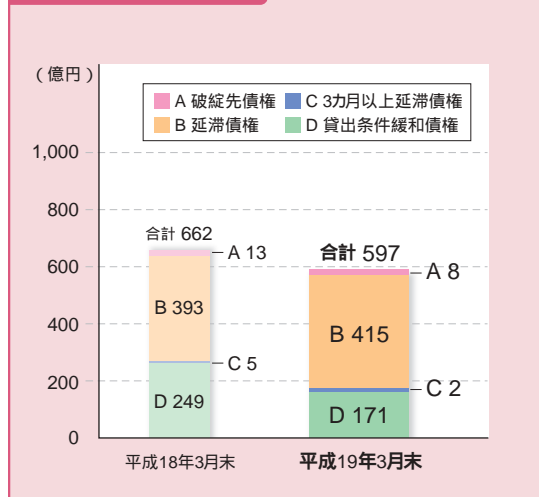
経営改善に取り組んでいる多くのお取引先のご要望にお応えできるよう、「経営改善支援取組先」を選定し、経営改善に向けた助言・指導、経営改善計画策定の支援を継続的に実施しております。さらに、取引先企業のニーズに適切にお応え出来るよう、外部専門家(公認会計士・経営コンサルタント等)の活用を積極的に行っております。また、企業支援を全営業店で恒常的に取組むべき業務と位置付け、半期毎に企業支援力育成・強化研修を開催しております。

### 金融再生法における開示債権額

経営改善支援の強化による正常債権等へのランクアップに加え、不良債権の回収強化に努めた結果、正常債権を除いた金融再生法における「開示債権」の当期末残高は613億円となり、平成18年3月末比63億円の減少となりました。また、総与信額に占める割合(開示債権比率)は4.24%となり、平成18年3月末比0.57ポイント低下いたしました。なお、カバー率(\*)は、75.17%となっております。今後とも回収と経営改善支援により不良債権の削減を進め、開示債権の圧縮に努めてまいります。

\*カバー率=(担保・保証等回収可能額+貸倒引当金)÷「開示債権」(正常債権を除く)×100

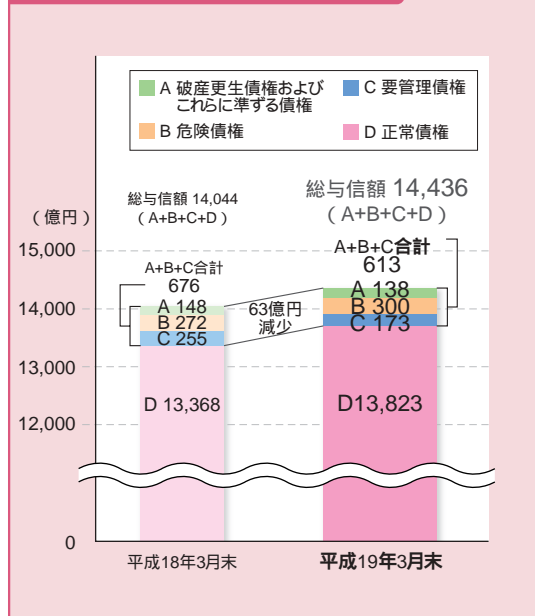
### リスク管理債権額比較



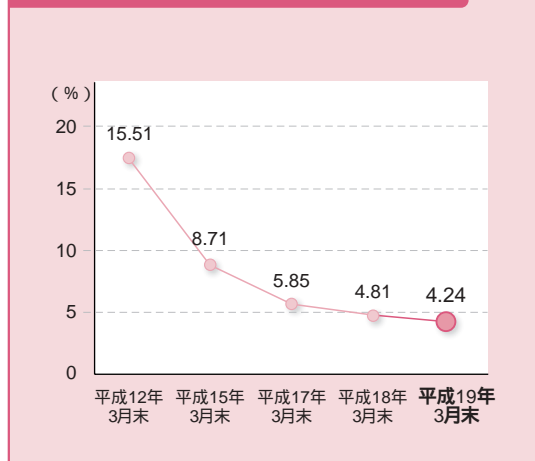
#### リスク管理債権

銀行法及び同施行規則において、銀行は、営業年度ごとに、業務及び財産の状況に関する事項として、貸出金のうち破綻債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当する貸出金について公表することを義務づけられています。

### 金融再生法に基づく開示債権額比較



### 金融再生法に基づく開示債権比率(正常債権を除く) [単体]



	平成18年3月末	平成19年3月末	平成18年3月末比
A.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	148	138	9
B.危険債権	272	300	27
C.要管理債権	255	173	81
A+B+C合計	676	613	63

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)金融機能の安定及びその再生を図るため、金融機関の破綻処理の原則を定めた法律。同法7条には、金融機関が資産の査定を行ったときは、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、資産を区分して、その合計額を公表しなければならないと規定されています。

対談

TOP  
メッセージ

地域への  
取組み

平成18年度の  
概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

## 地域密着型金融推進計画に 対する取組み

### 事業再生、中小企業金融の円滑化

#### ○各種情報提供・営業力強化の支援

地元千葉県のお取引先企業への各種情報のご提供やビジネスマッチング、創業支援・育成の他、新たな資金調達手段の提供強化にも努めております。

中小企業経営者さま向けの「営業力強化セミナー」や病院・介護事業経営者さま向けの「収益カイゼンセミナー」を実施し、経営の側面支援を行いました。また、「千葉元気印企業大賞」(\*)に継続して協賛し、応募企業の推薦も実施するなど、地元企業を応援しています。

\*千葉元気印企業大賞：平成7年度より当行はフジサンケイビジネスアイ(日本工業新聞社)との共催で、千葉県の活気溢れる中小ベンチャー企業の表彰を通じ、地域企業の一層の発展を目指しています。

#### ○取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

お取引先企業への経営改善支援活動を一段と拡充・強化してまいりました結果、平成18年度は新規計画策定10先、計画終了に伴うローリング計画策定5先、修正計画策定2先、合計17先について経営改善計画策定支援を実施しております。

事業再生支援につきましては、中小企業再生支援協議会の機能を活用し、当行主導で支援が決定した先も増加しており、平成18年度は3先の計画が承認されております(当行主導で支援が決定し計画が承認された先の累計は10先となっております)。また、中小企業再生支援協議会案件の枠組みの中で、エグジットファイナンスについても積極的に取り組んでおり、平成18年度は2先について政府系金融機関との協調融資により支援しております。

また、平成19年3月には当行取引先において、千葉中小企業再生ファンド(官民一体型地域再生ファンド)を活用した支援に取り組んでおり、今後も、対象先の検討を継続して実施してまいります。さらに、事業再生に実績がある株式会社リサ・パートナーズおよび株式会社リファスと平成18年8月に業務協力協定を締結いたしました。地域中小企業の再生を支援し地域経済活性化に貢献するため、引き続き支援機能の拡充を図っております。

お取引先企業の次世代経営者育成支援の

ひとつとして、「ちば興銀『経営塾』」では、平成18年10月より第2期生による2年間のカリキュラムがスタートし、現在活動中です。平成19年3月までの6ヶ月間は自社の将来像を描く「中期経営計画策定講座」を中心に学び、年初には著名な2代目経営者を講師に招いて第1期生と合同での「新春講演会」も開催して交流を深めました。

#### ○担保、保証に過度に依存しない融資の推進等

千葉県信用保証協会との提携によるスコアリングモデル(\*)を活用した無担保融資制度「ダッシュ5000」「スパート3000」「アシスト2000」「当貸マックス」をお取扱いしております。また、プロパー商品ではスコアリングモデルを活用した無担保融資商品を対象として、千葉県内の商工会議所、法人会および千葉県税理士会と提携した金利優遇融資制度の取扱いをしております。さらに、外部保証付ビジネスローンを販売し、商品拡充に努めております。

また、外部金融機関との提携等により、シンジケートローン・ノンリコースローン・債権流動化等、お客様の資金調達手段の多様化ニーズにお応えしております。平成17年度より取扱いを開始した債権流動化プログラムにつきましては、平成18年度中に4先のお客様に対して病院診療報酬等の流動化を実行することができました。

\*スコアリングモデル：コンピューターで中小企業の財務情報等を分析し、融資の貸倒れリスクを統計的に算出するモデル。千葉県信用保証協会との提携によるスコアリングモデルを活用した融資は、保証人・無担保保証枠の弾力的対応、案件審査の迅速化等が可能となりました。

#### 健全性の確保、収益性の向上に向けた取組み

##### ○資産査定、信用リスク管理の強化等

さらなる資産の健全性向上に向け、融資審査体制の充実による信用リスク管理強化、自己査定・償却引当・担保評価に係る厳格な対応による不良債権の適切な処理に取り組む一方、経営改善支援や企業再生への取組みを一段と強化しております。

また、融資業務の高度化・効率化に向けた、「融資統合管理システム」の導入準備も順調に進み、平成19年4月から本番運用が開始となりました。これにより、格付・自己査定のシステム対応、さらには次のステップとして稟議の電子回付が実現し、営業店・本部の融資業務が効率化され、信用リスクに関するデータの体系的な蓄積が可能となります。

## ○地域貢献活動に関する情報開示等

皆さまに当行のCSR活動をご理解いただきたいの思いから、創立55周年のこの機会にこれまでの当行の地域の皆さまとのかかわりについてわかりやすくまとめた「CSRレポート2007」を作成し全店に備え置いております。

平成18年度上期には、当行の次世代育成支援対策として、千葉県が推進する「“社員いきいき! 元気な会社”宣言企業」事業とタイアップし、宣言企業の社員の皆さまを対象に優遇金利を適用する各種個人ローンを発売いたしました。下期におきましては、千葉県が内閣府と連携して推進する「再チャレンジ支援地域モデル事業」における一部講座を当行が担当し、「子育てお母さん応援講座」として再就職を目指す県内の女性を対象に「職場見学」や「従業員との懇談」等、職場理解の機会提供を通じて、千葉県の取組みに協力しております。

文化振興活動として従前より「コスモコンサート」や「美しい房総写真展」、「ちば興銀コスモセミナー」を開催しております。また、千葉県における「小さな親切」運動推進本部事務局を務めるほか、公共事業やスポーツ活動、福祉活動等、幅広い地域貢献活動を実施・支援しております。

これら地域貢献活動の状況を含め、中小企業金融の再生に向けた取組み状況、地域への信用供与の状況等についても、ディスクロージャー誌、ホームページ等を通じて分かりやすい情報開示に努めております。

対談

TOP  
メッセージ地域への  
取組み平成18年度の  
概況経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

## 業績

### 預金・預り資産

当期末の預金残高については、平成18年3月末比183億円増加し1兆8,924億円となりました。

特に個人預金は、「マリーンズ応援定期」や「ごちそう定期プラス」、また「プレミアム55」等創立55周年記念定期預金をご好評をいただいたことが大きく寄与し、平成18年3月末比502億円の増加となっております。また、投資信託等の預り資産残高については、お客さまニーズの高いリスク限定型ファンド(条件付元本確保型)の当行専用ファンドの設定により、平成18年3月末比345億円増加して1,722億円となりました。

### 貸出金

当期末の貸出金残高は、既存貸出先への資金ニーズ対応、新規貸出先増強等に努めた結果、平成18年3月末比383億円増加し1兆3,924億円となりました。中小企業向け貸出については、スコアリング商品の取扱開始など商品、サービスを拡充し、全店を挙げて積極的な営業活動を展開いたしました。特に平成17年度より新規先増強に注力し、大きな成果をあげることができました。中小企業向け貸出残高は、平成18年3月末比235億円増加し7,829億円(※)となりました。

また、住宅ローン・消費者ローンなどの個人ローンを個人取引の基盤拡充の中心として位置付け、積極的に増強を図りました。住宅ローンについては、引続き建築会社との連携強化、ローンプラザ運営体制の見直しなど販売体制強化による顧客層の拡大に努めたほか、相談会開催等によりお客さまの借換えニーズへの積極的な取組みも図ったことにより、当期末の住宅ローン残高は4,201億円と平成18年3月末比137億円の増加になりました。

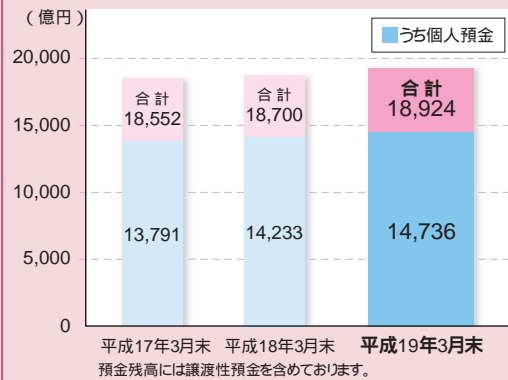
消費者ローンについては、主要商品(マイカー・リフォーム・教育)への新たな金利優遇制度の導入や、当行ホームページから借入れ申込が可能な自動車ローン「WEBオートローン」を新規発売するとともに、コールセンターを担い手の核としてカードローン「一心」、フリーローン「太助」を積極的に販売いたしました。

※当期中に業務区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。

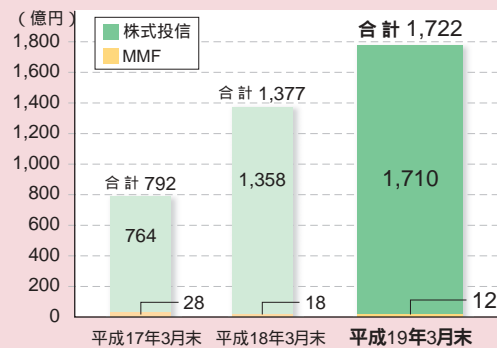
### 有価証券

米国の足許金利上昇により、投資妙味が薄れた米ドル建債券の残高を圧縮する等、ポートフォリオの改善を進めました。その結果、当期末の有価証券残高は、平成18年3月末比83億円減少し、4,560億円となりました。

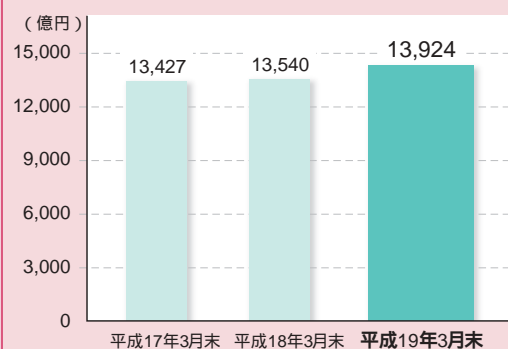
### 総預金残高



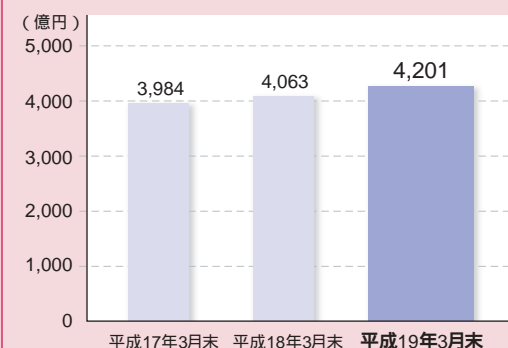
### 投資信託残高



### 総貸出金残高



### 住宅ローン残高



## 収益

当期の業績については、まず主となる資金利益において、新規貸出先増強の取組み等により、貸出金利が279億58百万円と前期比5億10百万円の増加となり、また、有価証券利息配当金についても74億円と前期比8億97百万円の増加となる一方、預金利息が21億27百万円と前期比13億52百万円の増加となったことなどから、前期比2億93百万円増加し、335億21百万円となりました。

また、好調に推移しております投資信託販売等により役務取引等利益も前期比4億21百万円の増加となりました。

これらにより、コア業務純益(※)は、前期比3億23百万円増加し、152億98百万円となりました。

※コア業務純益

業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

貸倒償却引当費用(※)は、一般貸倒引当金の19億55百万円戻入等により、前期比24億73百万円減少し、62億11百万円となりました。また、株式等関係損益の前期比15億28百万円減少等もあり、臨時損益が前期比22億32百万円減少した結果、経常利益は前期比12億58百万円増加の84億円となりました。

※貸倒償却引当費用

一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

特別損益は、前期比4億67百万円減少し、22億93百万円となりました。この他、法人税等調整額が14億61百万円(取崩)となったことなどにより、当期純利益は前期比7億37百万円増加し、91億76百万円となりました。

## 経営指標

銀行経営の健全性をみるうえで大切な指標である自己資本比率(※)は、当期末においても国内基準の4%を上回る9.38%となっております。旧基準で算定した自己資本比率は9.78%と前期比0.11%上昇しました。

また、経営の効率性を示す経営指標である修正OHR(※)は、貸出金の増強や投資信託販売の好調な推移等により業務粗利益が増加し、61.21%と前期比0.30ポイント改善いたしました。また、収益性の高さを示すROA(※)も、0.77%と前期に比べて改善いたしました。

※自己資本比率は、平成19年3月期より新しい自己資本比率規制(バーゼル)に基づき算出しております。

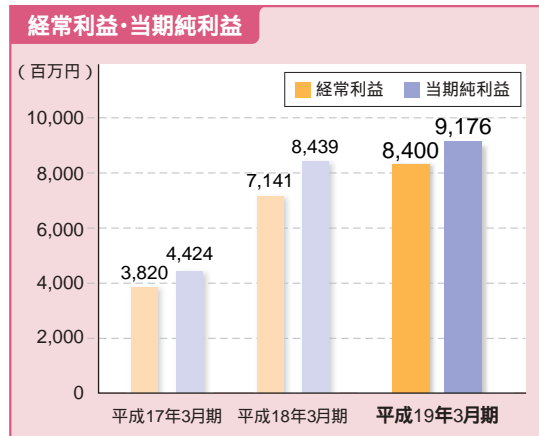
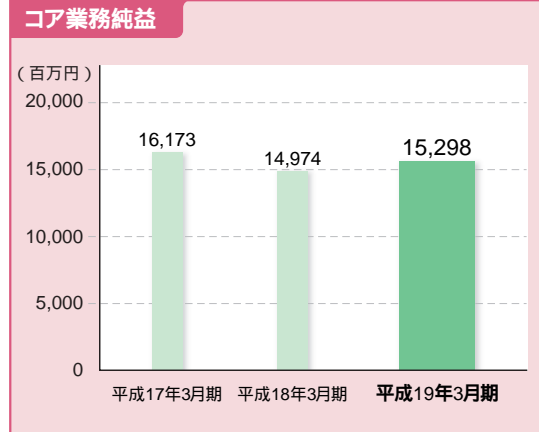
※修正OHR(経費対修正業務粗利益率 = 経費 ÷ 業務粗利益(除く国債等債券売買損益) × 100)

一定の業務粗利益を得るために、どの程度経費がかかっているかを表わす指標で、値が小さいほど経営の「効率」の高さを示しています。

※ROA《コア業務純益ベース》(総資産利益率 = コア業務純益 ÷ 総資産期中平残(除く支払承諾見返) × 100)

投下された総資産が利益(コア業務純益)を得るために、どの程度効率的に利用されているかを表わす指標で、値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示しています。

## 主要な経営指標等の推移



## 新BIS規制(バーゼル)

<バーゼル 算定明細> (単位:百万円、%)

	平成19年3月末
1. 自己資本比率	9.38
2. 基本的項目	111,575
3. 補完的項目	9,556
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	
(ロ)うち劣後ローン残高	4,460
4. 控除項目	
5. 自己資本2+3-4	121,131
6. リスクアセット	1,290,804
うちオンバランス	1,166,246
うちオフバランス	50,339
うちオペレーショナルリスク	74,219

当行は、リスクアセットの算定におきまして、信用リスク計量は「標準的手法」、オペレーショナルリスク計量は「基礎的手法」を選択しております。

当期純利益91億76百万円の計上により基本的項目が1,115億75百万円となり、補完的項目を加えた自己資本は、1,211億31百万円となりました。一方、リスクアセットは、オペレーショナルリスク742億19百万円が加わり1兆2,908億4百万円となり、自己資本比率は9.38%となっております。

対談

TOP  
メッセージ

地域への  
取組み

平成18年度の  
概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算